

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年7月13日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自平成30年3月1日至平成30年5月31日）
【会社名】	株式会社I D O M
【英訳名】	IDOM Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽鳥 由宇介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
【電話番号】	(03)5208 - 5503
【事務連絡者氏名】	経理・財務・IRセクションリーダー 松本 雅之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
【電話番号】	(03)5208 - 5503
【事務連絡者氏名】	経理・財務・IRセクションリーダー 松本 雅之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期連結 累計期間	第25期 第1四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自平成29年 3月1日 至平成29年 5月31日	自平成30年 3月1日 至平成30年 5月31日	自平成29年 3月1日 至平成30年 2月28日
売上高 (百万円)	71,130	71,411	276,157
経常利益 (百万円)	903	103	5,797
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	457	146	3,578
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	124	337	2,941
純資産額 (百万円)	39,097	40,801	41,494
総資産額 (百万円)	122,871	136,187	130,181
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	4.51	1.45	35.29
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	4.51	-	-
自己資本比率 (%)	31.1	29.6	31.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第25期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失を計上しており、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第24期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等

当第1四半期連結累計会計期間（平成30年3月1日～平成30年5月31日）においては全直営店の小売台数が、31,925台（前年同期比3.1%減）となりました。広告宣伝の抑制や、店舗営業施策の変更等の影響により店舗あたり小売台数が減少しました。

販売費及び一般管理費は、新規出店に伴う店舗運営費用等が増加しました。

豪州事業は、西オーストラリア地域においては新車市場が引き続き低調である一方、販売台数の増加等により、業績が改善しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計会計期間の実績は、売上高71,411百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益378百万円（前年同期比69.5%減）、経常利益103百万円（前年同期比88.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失146百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益457百万円）となりました。

地域セグメント別の業績は以下のとおりです。

日本

主に直営店での小売台数の減少により、売上高58,567百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益（営業利益）434百万円（前年同期比72.3%減）となりました。

豪州

売上高12,460百万円（前年同期比22.4%増）、セグメント利益（営業利益）62百万円（前年同期は232百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。西オーストラリア地域における新車市場は引き続き低調に推移した一方で、業績改善施策が貢献しました。

(2) 財政状態の状況

〔資産の部〕

当第1四半期連結会計期間末の資産の部合計は、136,187百万円（前期末比4.6%増）となりました。

流動資産は、現金及び預金が増加（前期末比4,117百万円増）したこと及び商品が増加（前期末比2,372百万円増）したことなどにより、82,826百万円（前期末比7.6%増）となりました。

固定資産は、建物及び構築物が増加（前期末比675百万円増）した一方、建設仮勘定が減少（前期末比486百万円減）したこと、のれんが減少（前期末比239百万円減）したことなどにより、53,360百万円（前期末比0.3%増）となりました。

〔負債の部〕

当第1四半期連結会計期間末の負債の部合計は、95,385百万円（前期末比7.6%増）となりました。

流動負債は、未払法人税等が減少（前期末比1,658百万円減）したこと及び賞与引当金が減少（前期末比721百万円減）したことなどにより、28,409百万円（前期末比10.9%減）となりました。

固定負債は、長期借入金が増加（前期末比10,000百万円増）したことなどにより、66,975百万円（前期末比17.9%増）となりました。

〔純資産の部〕

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部合計は、利益剰余金が減少（前期末比501百万円減）したことなどにより、40,801百万円（前期末比1.7%減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年7月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	106,888,000	106,888,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	106,888,000	106,888,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成30年3月1日～ 平成30年5月31日		106,888		4,157		4,032

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,480,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 101,382,200	1,013,822	同上
単元未満株式	普通株式 25,400	-	同上
発行済株式総数	106,888,000	-	-
総株主の議決権	-	1,013,822	-

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社I D O M	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号東京ビルディング	5,480,400	-	5,480,400	5.13
計	-	5,480,400	-	5,480,400	5.13

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている優成監査法人は、平成30年7月2日に太陽有限責任監査法人と合併し、太陽有限責任監査法人と名称を変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,763	26,881
受取手形及び売掛金	5,709	4,862
商品	44,479	46,852
繰延税金資産	1,037	1,092
その他	3,203	3,212
貸倒引当金	239	76
流動資産合計	76,955	82,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,602	33,578
減価償却累計額	11,445	11,746
建物及び構築物(純額)	21,156	21,832
車両運搬具	64	48
減価償却累計額	15	15
車両運搬具(純額)	48	33
工具、器具及び備品	4,332	4,395
減価償却累計額	3,446	3,485
工具、器具及び備品(純額)	886	910
土地	218	218
建設仮勘定	777	291
有形固定資産合計	23,088	23,286
無形固定資産		
ソフトウェア	2,981	2,791
のれん	8,927	8,687
その他	3,688	3,579
無形固定資産合計	15,597	15,059
投資その他の資産		
投資有価証券	45	46
関係会社株式	2,150	2,192
長期貸付金	211	201
敷金及び保証金	5,541	5,773
建設協力金	5,643	5,785
繰延税金資産	504	589
その他	746	915
貸倒引当金	304	488
投資その他の資産合計	14,539	15,015
固定資産合計	53,225	53,360
資産合計	130,181	136,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,327	13,890
短期借入金	1,201	1,075
未払金	3,845	3,665
未払法人税等	2,029	371
前受金	4,581	4,163
預り金	314	219
賞与引当金	815	94
商品保証引当金	871	539
その他の引当金	315	389
その他	3,597	4,000
流動負債合計	31,901	28,409
固定負債		
長期借入金	52,680	62,680
長期預り保証金	499	481
資産除去債務	2,008	2,072
繰延税金負債	1,008	979
その他の引当金	395	399
その他	191	363
固定負債合計	56,784	66,975
負債合計	88,686	95,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,157	4,157
資本剰余金	4,032	4,032
利益剰余金	36,373	35,871
自己株式	3,947	3,947
株主資本合計	40,615	40,113
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	323	157
その他の包括利益累計額合計	323	157
新株予約権	3	3
非支配株主持分	551	526
純資産合計	41,494	40,801
負債純資産合計	130,181	136,187

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 5月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 3月 1日 至 平成30年 5月31日)
売上高	71,130	71,411
売上原価	55,041	56,104
売上総利益	16,088	15,306
販売費及び一般管理費	14,845	14,927
営業利益	1,243	378
営業外収益		
受取利息	12	13
保険金収入	7	-
その他	12	19
営業外収益合計	32	32
営業外費用		
支払利息	248	167
為替差損	46	67
持分法による投資損失	69	64
その他	7	8
営業外費用合計	372	308
経常利益	903	103
特別利益		
固定資産売却益	0	-
その他	-	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	84	124
貸倒引当金繰入額	14	-
その他	2	40
特別損失合計	101	164
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	802	59
法人税、住民税及び事業税	711	249
法人税等調整額	271	146
法人税等合計	440	103
四半期純利益又は四半期純損失()	362	162
非支配株主に帰属する四半期純損失()	95	15
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	457	146

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	362	162
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	245	185
持分法適用会社に対する持分相当額	7	10
その他の包括利益合計	237	175
四半期包括利益	124	337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197	313
非支配株主に係る四半期包括利益	73	24

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
広告宣伝費	2,130百万円	1,986百万円
業務委託料	574	705
給料手当	4,310	4,273
賞与引当金繰入額	29	31
減価償却費	738	722
地代家賃	2,404	2,414

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
減価償却費	738百万円	722百万円
のれんの償却額	128百万円	126百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月30日 定時株主総会	普通株式	608	6.00	平成29年2月28日	平成29年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月30日 定時株主総会	普通株式	354	3.50	平成30年2月28日	平成30年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	日本	豪州	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客に対する売上高	60,562	10,184	383	71,130	-	71,130
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	60,562	10,184	383	71,130	-	71,130
セグメント利益又は損失 ()	1,569	232	28	1,365	121	1,243

(注)1. 「その他」の区分には、米国の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 121百万円には、セグメント間取引消去7百万円及びのれん償却額 128百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	日本	豪州	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客に対する売上高	58,552	12,460	398	71,411	-	71,411
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	-	-	15	15	-
計	58,567	12,460	398	71,426	15	71,411
セグメント利益	434	62	24	520	141	378

(注)1. 「その他」の区分には、米国の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 141百万円には、セグメント間取引消去 15百万円及びのれん償却額 126百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	4円51銭	1円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	457	146
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	457	146
普通株式の期中平均株式数(千株)	101,407	101,407
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円51銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	0	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失を計上しており、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月13日

株式会社I D O M
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋元 宏樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社I D O Mの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社I D O M及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上